

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,264,934	16,709,820	13,786,532	10,735,675	10,788,393
経常利益又は経常損失( ) (千円)	327,906	61,256	1,508	181,356	97,296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	133,643	81,097	46,449	337,127	234,424
包括利益 (千円)	56,848	91,299	50,667	350,265	237,415
純資産額 (千円)	3,834,990	3,696,314	3,645,647	3,295,312	3,021,474
総資産額 (千円)	8,521,824	8,104,881	7,117,577	6,501,696	7,154,303
1株当たり純資産額 (円)	808.81	780.17	769.51	695.60	635.20
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	28.08	17.12	9.80	71.16	49.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	45.6	51.2	50.7	42.1
自己資本利益率 (%)	3.5	2.2	1.3	10.2	7.4
株価収益率 (倍)	7.5	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431,459	137,412	25,057	412,211	322,687
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,826	59,232	113,146	582,542	221,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,360	61,772	393,454	171,749	287,433
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	830,163	694,709	442,253	1,270,832	1,455,084
従業員数 (人)	152	130	114	76	90
(外、平均臨時雇用者数)	(131)	(106)	(88)	(77)	(85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期において潜在株式が存在しないため並びに第31期、第32期、第33期及び第34期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第31期、第32期、第33期及び第34期において、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の( )内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	16,391,781	12,912,310	13,379,689	10,233,794	7,703,878
経常利益又は経常損失( ) (千円)	304,673	59,668	46,116	164,749	86,393
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	149,745	394,299	227,019	323,628	239,887
資本金 (千円)	598,510	598,510	598,510	598,510	598,510
発行済株式総数 (株)	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950
純資産額 (千円)	3,859,546	3,410,656	3,633,643	3,296,807	3,005,175
総資産額 (千円)	8,061,078	7,353,150	7,066,701	6,465,479	6,802,346
1株当たり純資産額 (円)	814.66	719.91	766.98	697.88	634.36
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	-	10.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	31.46	83.23	47.92	68.31	50.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	46.4	51.4	51.1	44.2
自己資本利益率 (%)	3.9	11.6	6.3	9.8	7.6
株価収益率 (倍)	6.7	-	4.4	-	-
配当性向 (%)	31.8	-	-	-	-
従業員数 (人)	129	110	112	74	77
(外、平均臨時雇用者数)	(92)	(68)	(85)	(75)	(78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期及び第32期において潜在株式が存在しないため並びに第31期、第33期及び第34期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第31期、第33期及び第34期において、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の( )内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和57年4月	レコードレンタル店の経営を目的として、株式会社中部黎紅堂（形式上の存続会社）を名古屋市中区金山1-6-7に設立
昭和60年4月	レンタル用レコードの卸売事業を目的として、旧シー・エス流通株式会社（実質上の存続会社）を名古屋市中区上前津1-10-21に設立
昭和62年10月	福岡営業所を福岡市博多区に開設
昭和62年11月	東京営業所を東京都豊島区に開設（平成9年4月に東京都立川市に移転、平成22年12月に豊島区に区に移転）
平成元年2月	大阪営業所を神戸市中央区に開設（平成2年2月に大阪府吹田市に移転）
平成6年3月	本社を名古屋市中川区舟戸町2-37に移転
平成6年7月	レンタル用CDの商品情報を提供するCSI（Customer Satisfying InformationSystem）の発売開始
平成7年3月	商品開発及び業態提案を目的に、CD・ビデオレンタルとCD、コンシューマーゲーム販売を複合化したサウンド・ベイ植田店を名古屋市天白区に設置
平成7年4月	コンシューマーゲーム機器及びソフトのフランチャイズ（FC）事業を開始
平成7年7月	四国営業所を香川県高松市に開設（平成23年3月閉鎖）
平成7年10月	形式上の存続会社である株式会社中部黎紅堂と合併し、同時にシー・エス流通株式会社に社名変更
平成8年1月	CDの販売を目的として株式会社ジェイメックス（名古屋市中川区舟戸町2-37、現連結子会社）の全株式を買収（平成22年10月清算）
平成8年11月	名古屋市中区内の中古音楽映像ソフト専門店と輸入音楽映像ソフト専門店を同区内で1カ所に移転拡張し、サウンド・ベイ・リパブリック金山店に改称
平成12年4月	DVDビデオソフトの卸売販売を目的として、株式会社ポニーキャニオンエンタープライズとの合併で株式会社イーネット・フロンティアを東京都港区麻布台2-3-5に設立
平成12年6月	株式会社シーエスロジネットに社名変更
平成13年2月	ゲームソフトメーカーの物流業務の受託を目的としてTPL（Third Party Logistics）センターを名古屋市港区に設置（平成13年10月に愛知県海部郡佐屋町に移転）
平成13年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現大阪証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成14年3月	株式会社エコー（本社名古屋市）のレンタル用ビデオソフト卸売事業の営業譲受
平成17年8月	株式会社イーネット・フロンティアの当社保有株式全部を株式会社ゲオ（本社愛知県春日井市）の100%子会社の株式会社グレード・コミュニケーション（現株式会社ゲオサプライ 本社東京都新宿区）に売却
平成20年7月	株式会社ハブ・ア・グッド（大阪府吹田市）の株式の全部を株式会社音通（本社大阪府吹田市）より取得し当社の子会社とする。（平成22年1月に事業全部を㈱トライに譲渡し、平成22年3月清算）
平成21年6月	株式会社トライ（東京都板橋区）の株式の全部を株式会社星光堂（本社東京都豊島区）より取得し当社の子会社とする。（平成22年1月に事業全部を株式会社ハブ・ア・グッドより譲受、商号を株式会社ハブ・ア・グッドへ変更）
平成22年1月	株式会社ムービーチャンネル（東京都中央区）の株式の97%を株式会社衛星劇場（本社東京都中央区）より取得し当社の子会社とする。
平成22年12月	株式会社アイ信（東京都豊島区）より同社の事業の一部（映像ソフトの卸売事業部門）を譲り受ける。
平成25年4月	当社子会社の株式会社ハブ・ア・グッドを吸収合併
平成26年5月	公開買付けによりテクタイト株式会社（東京都墨田区）が当社の親会社となる。
平成26年9月	当社及びテクタイト株式会社並びにDongbu Lightec Co.,Ltd.（大韓民国）の3社の合併（当社の出資比率：25%）でLED照明関連機器の日本国内における販売を目的としてC&D Lightec株式会社を設立

年月	沿革
平成27年 6月	セントレードM.E.株式会社（東京都台東区）が新設分割により設立した株式会社CSMEの全部を取得し当社の子会社とする。
平成27年12月	当社を存続会社として株式会社CSMEを吸収合併 当社（出資比率：81.1%）と韓国のDongbu Daewoo Electronics Co.,Ltd（出資比率：18.9%）の合弁でシーエス大宇販売株式会社設立 当社（出資比率：85.0%）と韓国の株式会社COWON SYSTEM（出資比率：15.0%）の合弁でシーエスCOWON販売株式会社設立

### 3【事業の内容】

当社企業集団(以下、当社グループ)は、当社(株式会社シーエスロジネット)、連結子会社4社および関連会社1社の計6社で構成されており、主たる事業は、音楽ソフト(レンタル用CD)、映像ソフト(ビデオカセット、DVD)、家庭用ゲーム機器及びゲームソフト(以下、コンシューマーゲーム)等の卸売販売を行なう「卸売事業」とDVDプレーヤー、デジタルオーディオ・プレーヤー、ドライブレコーダー等のデジタル製品の卸売販売を行う「デジタルコンシューマー事業」であります。また、当社の小売事業部門はCD、コンシューマーゲーム等の販売、子会社の(株)ムービーチャンネルにおいて映像コンテンツの衛星放送事業(「小売事業」)を行なっております。

当社グループの事業区分とそれに係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容		主要な会社
卸売事業	音楽映像ソフト	音楽ソフト(レンタル用CD)	当社
		映像ソフト(DVD)	当社
	コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)		当社
	関連商品(LED照明器具・機器、バラエティグッズ、キャラクターグッズ等)		当社、C&D Lightec(株)
	その他(TPL、OEM等)(注)1 共聴施設事業者向け館内放送サービス用機器及びシステム(注)2		当社、(株)メディアネットワークソリューションズ
デジタル コン シュー マー事業	DVDプレーヤー、デジタル・オーディオ機器、ドライブレコーダー等のデジタル製品、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ等の家電製品 CD-R、DVD-R等光メディア製品		当社、シーエス大宇販売(株) シーエスCOWON販売(株)
小売事業	音楽映像ソフトのレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲームの販売、映像コンテンツの衛星放送及びインターネットを利用した配信事業		当社、(株)ムービーチャンネル

(注)1. TPLはゲームソフトメーカー等の物流受託業務、OEMは音楽映像ソフトをレンタル店向けに管理用バーコードを貼付する等の加工業務であります。

2. ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツ等の販売業務であります。

#### (1) 卸売事業について

卸売事業における商品区分ごとの事業内容は次のとおりであります。

##### 音楽映像ソフト

当部門の取扱商品は、主にレンタル用CDとビデオソフト(DVD)を卸売販売しております。

##### a レンタル用CD

昭和60年1月に施行された「改正著作権法」に基づき、一般小売用と区別するため社団法人日本レコード協会が貸与許諾を証する「レンタル用シール」が貼付されたレンタル用CDをCDレンタル店向けに卸売販売しております。

また、社団法人日本レコード協会との「卸代行店業務委託契約」に基づき、商品の卸売販売とあわせて「使用料=シール代」の徴収代行をしております。

##### b ビデオソフト(DVD)

レンタル用及び販売用ビデオソフト(DVD)を卸売販売しております。

##### コンシューマーゲーム

当部門は、フランチャイズ(FC)契約を締結したゲーム店に対し、コンシューマーゲーム機器、ソフト及びその関連商品等を卸売販売しております。

当社のFC契約は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、ロイヤリティーの徴収は行なっておらず、情報の提供に対する対価を「情報料」として加盟店より受け取っております。

##### 関連商品

当部門は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲームに関連した各種包装資材、店舗用備品などを卸売販売しており、これらの商品を各メーカーより仕入れ、CD・DVDレンタル店及びFC加盟店に卸売販売しております。また、LED照明機器、LED照明関連機器は、関連会社C&D Lightec(株)より仕入れ、CD・DVDレンタル店、ゲーム店及び一般事業者へ卸売販売しております。

㈱ムービーチャンネルにおいて、ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送回向け高画質映像コンテンツ等を販売しております。

その他

当部門の売上は主にレンタル用CDの加工請負による手数料と情報提供料およびゲームソフトメーカーの物流業務の受託に係る手数料であります。

CDレンタル店向けに店頭陳列用のラベル貼付等の加工サービスを提供し、加工手数料を収受しております。

また、レンタル用CDの発注に必要な情報「CSI」(Customer Satisfying InformationSystem)をCDレンタル店向けに提供し、情報提供に係る手数料を収受しております。

(2) デジタルコンシューマー事業について

デジタルコンシューマー事業における商品区分ごとの事業内容は次のとおりであります。

デジタル製品

当部門の取扱商品は、DVDプレーヤー、デジタル・オーディオ・プレーヤー、ドライブレコーダー、DVD-R、CD-R等の光メディア製品等を家電量販店、カメラ量販店、ホームセンター、CD・DVDレンタル店等に卸売販売しております。

家電製品

当部門の取扱商品は、「Daewoo」ブランドの冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ等を家電量販店、カメラ量販店、ホームセンター、卸売事業者等に卸売販売しております。

(3) 小売事業について

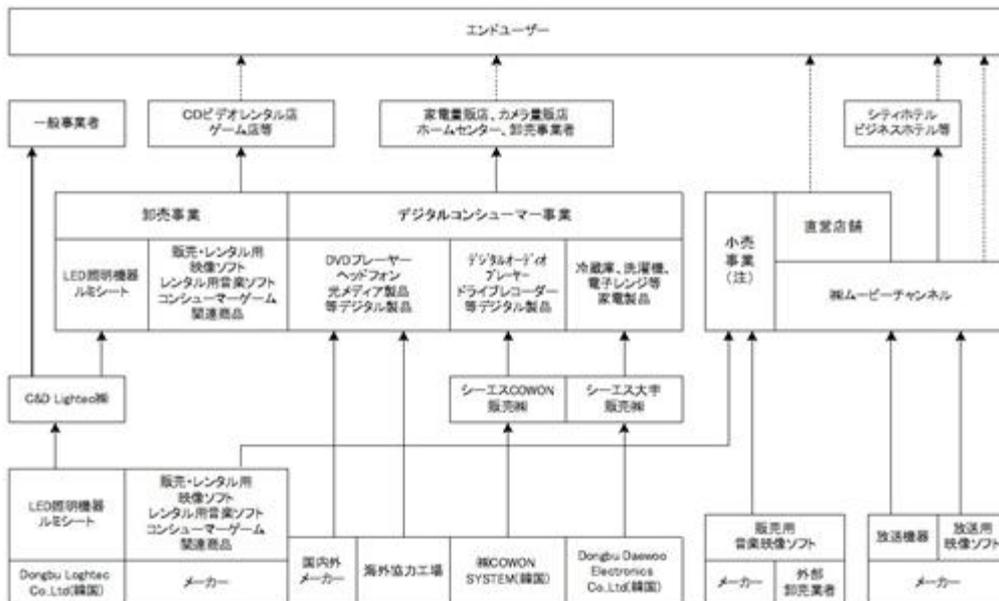
小売事業部門における事業内容は次のとおりであります。

当社において、CD・ビデオの小売販売、並びにコンシューマーゲームの小売販売を行う店舗で次の2店舗を営業しております

- a) サウンド・ベイ・リパブリック金山店(名古屋市中区)
- b) DVD館池袋西口店(東京都豊島区)

㈱ムービーチャンネルにおいて、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社小売事業は、音楽映像ソフトの販売及びコンシューマーゲーム等の販売を行っており、主に当社卸売事業を経由して仕入れております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) テクタイト(株)	東京都墨田区	125,000	各種電子機器等の開発、製造及び販売	被保有 51.0	役員の兼任 3名 商品の仕入及び販売
テクタイトホールディングス(株) (注)2	東京都墨田区	1,000	事務請負、持株会社	被保有 51.0 (51.0)	役員の兼任 2名 事務の委託
(連結子会社) (株)メディアネットワークソリューションズ	名古屋市中川区	45,000	ホテルその他共聴施設事業者への放送機器、システム及び番組の販売	100	役員の兼任 2名 資金の援助
(株)ムービーチャンネル (注)3	東京都豊島区	100,000	小売事業 映像コンテンツの放送及び配信事業	97	役員の兼任 3名 資金の援助
シーエス大宇販売(株)	東京都文京区	50,000	家庭用電気製品及びその部品の販売	81.1	役員の兼任 3名 商品の仕入
シーエスCOWON販売(株)	東京都文京区	10,000	ソフトウェア製品及び電子製品の販売	85	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) C&D Lightec(株)	東京都豊島区	100,000	各種LEDサインの企画製造販売、各種LED照明の販売	25	役員の兼任 3名 商品の仕入

- (注)1. 上記親会社、連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. 議決権所有割合の( )内は、間接保有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	卸売事業	デジタルコンシューマー事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	33(51)	47(22)	3(10)	9(2)	90(85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を( )内に外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ14名増加したのは、主に平成27年6月1日付で実施した株式会社CSMEの買収によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79(78)	44.6	6.4	5,061,285

セグメントの名称	卸売事業	デジタルコンシューマー事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	31(48)	36(18)	3(10)	9(2)	77(78)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を( )内に外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢は改善傾向が続く中、個人消費市場は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れ懸念による先行き不透明感から節約志向が続くものの、一部に持ち直しが見られ、ゆるやかな回復基調となりました。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応すべく、次のような課題に取り組みました。

#### 収益力の向上

事業構造の徹底した見直しで、売上総利益率の改善に努めるとともに、全社を挙げて業務効率化と経費削減による収益力の向上に引き続き取り組みました。

#### 事業領域の拡大と経営資源の有効活用

セントレードM.E.株式会社（東京都台東区、代表取締役：松寄博之、非上場、以下「CME」という。）が新設分割により設立した株式会社CSME（以下「CSME」という。）の全株式を当社グループの事業領域の拡大を図るところを目的に平成27年6月1日付で取得し、100%子会社としましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、業務効率のさらなる向上を目的として平成27年12月1日付で当社を存続会社としてCSMEを吸収合併いたしました。これに伴い、同社のDVD-R、CD-R等の記録メディア、「AVOX」ブランドの各種DVDプレーヤー、ヘッドフォン等の卸売事業を「デジタルコンシューマー事業部」として継続することといたしました。

#### LED事業の本格化

当社の関連会社であるC&D Lightec株式会社において、面発光素材（特殊加工を施したアクリル板をLEDにより発光させ、看板・案内表示板等に使用する、いわゆる導光板、商品名「LumiSheet ルミシート」）の加工工場を横浜市内に平成27年7月に新設しました。また、平成27年10月1日付で当社において「LED事業部」を創設するとともに、外部よりLED事業に関する専門家を招聘し、LumiSheetを軸とした各種LED製品の営業活動を本格化いたしました。

#### 合併会社設立

当社グループの事業領域の拡大と企業価値の向上を目的として以下のとおり合併会社を設立いたしました。

#### (1) シーエス大宇販売株式会社（以下「シーエス大宇」という。）

- ・代表者 代表取締役社長 丁 一賛(ジョン イルチャン) 1
- ・本店 東京都墨田区錦糸一丁目10番10号
- ・設立 平成27年12月21日
- ・事業内容 「Daewoo」「Klasse」ブランドの冷蔵庫、洗濯機、テレビ、電子レンジ等の家電製品の輸入販売
- ・資本金 5,000万円
- ・株主 株式会社シーエスロジネット(81.1%)、Dongbu Daewoo Electronics Co.,Ltd(18.9%)

#### (2) シーエスCOWON販売株式会社（以下「シーエスCOWON」という。）

- ・代表者 代表取締役社長 丁 一賛(ジョン イルチャン) 1
- ・本店 東京都墨田区錦糸一丁目10番10号
- ・設立 平成27年12月28日
- ・事業内容 「iAUDIO」「COWON」ブランドのデジタルオーディオプレーヤー、ヘッドフォン、ドライブレコーダー等のデジタル機器の輸入販売
- ・資本金 1,000万円
- ・株主 株式会社シーエスロジネット(85.0%)、株式会社COWON SYSTEM 15.0%

1：丁 一賛氏は、当社の常務執行役員（LED事業部 統括部長）を兼務しております。

#### h p (Hewlett-Packard)ブランドの光メディア製品の独占販売開始

パソコン、サーバ、プリンタ等IT機器の世界的なメーカーであるヒューレット・パッカード社のブランド「h p」によるDVD-R、CD-R等の光メディア製品の日本国内における独占販売権を獲得し、当社親会社のテクタイト株式会社（東京都墨田区、代表取締役：松本能和、非上場）が総輸入元として契約し、当社がその日本国内における総販売元となり営業を開始いたしました。

なお、平成27年6月に子会社化し、平成27年12月に当社を存続会社として吸収合併したCSME（合併後は当社のデジタルコンシューマー事業部として事業を継続しております。）、シーエス大宇及びシーエスCOWONを「デジタルコンシューマー事業」として新たに報告セグメントに加えております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、既存事業の売上高は、スマートフォンを利用した音楽・映像配信、ゲームアプリ等の普及の影響を受け、減少する一方、新たにデジタルコンシューマー事業の売上高が加わったことにより10,788百万円と前年同期比で0.5%の増加となりましたが、CSMEの在庫の一部の評価損による売上総利益への影響に加え、CSMEの株式取得費用、のれん償却、内部統制に必要な管理体制の整備費用等、経費が増加したことから、営業損失は49百万円（前年同期は127百万円の営業利益）、経常損失は97百万円（前年同期

は181百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する当期純損失233百万円(前年同期は337百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業

a. 音楽映像ソフト

音楽映像ソフト市場のうち、音楽ソフト市場は、平成27年1～12月期の一般社団法人日本レコード協会の発表によるCD生産実績は、98%と前年をわずかに下回り、映像ソフト市場は、平成27年1～12月期の一般社団法人日本映像ソフト協会加盟の映像ソフトメーカーの発表による売上高は、前年比でDVDが90.2%、ブルーレイディスクが101.9%、全体では94.9%と減少しました。

このような中、当部門の売上高は、販売用DVDソフトの売上高は堅調に推移したものの、レンタル用CDにおいて株式会社ゲオとの取引がなくなったことから前期比44.1%減の4,129百万円となりました。

b. コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、平成26年2月にソニー・コンピュータエンタテインメントから発売されたゲーム機「PS4」の価格が平成27年10月1日から34,980円(税別)と5,000円引き下げられたことから、PS4のハード、ソフトの売上高はともに増加したものの、PS Vita、PS3等が減少したことと、スマートフォン向けのゲームアプリ市場拡大の影響等から、前期比12.6%減の1,148百万円となりました。

c. 関連商品

当部門の売上高は、前期比48.6%減の245百万円となりました。

d. その他

当部門の売上高は、前期比39.4%増の375百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比39.8%減の5,899百万円となりました。

デジタルコンシューマー事業

当部門は、DVD-R、CD-R等の記録メディア製品、「AVOX」ブランドの各種DVDプレーヤー、ヘッドフォン等の売上高で、3,909百万円となりました。なお、当部門の売上高は、平成27年12月1日付でCSMEを吸収合併したことから、平成27年6月1日から11月30日までのCSMEの売上高と合併後の当部門の売上高及びシーエス大宇、シーエスCOWONの売上高との合計であり、前期実績はありません。

小売事業

当部門の売上高は、インターネットを利用した通信販売の強化に注力し、前期比4.2%増の979百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加した1,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少等により、322百万円の支出（前連結会計年度は412百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入等により、前連結会計年度に比べ360百万円減少した221百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減、長期借入金の返済等の支出はあったものの、長期借入による収入等により287百万円の収入（前連結会計年度は171百万円の支出）となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
主要商品		
音楽映像ソフト	2,664,585	39.6
コンシューマーゲーム	1,087,131	85.3
関連商品	196,845	52.5
その他	18,004	6.1
卸売事業計	3,966,566	45.9
デジタルコンシューマー事業計	3,389,593	-
小売事業計	703,115	102.7
合計	8,059,276	86.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
主要商品		
音楽映像ソフト	4,129,420	55.9
コンシューマーゲーム	1,148,972	87.4
関連商品	245,890	51.4
その他	375,640	60.6
卸売事業計	5,899,924	60.2
デジタルコンシューマー事業計	3,909,138	-
小売事業計	979,390	104.2
合計	10,788,393	100.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後につきましては、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあります。中国を中心とする海外景気の下振れ懸念も依然としてあるなか、個人消費市場は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループの事業領域のうち、音楽映像ソフトやゲームソフト等のパッケージソフト市場におきましては、スマートフォンの普及に伴い、引き続き厳しい状況で推移することが予想されますが、新たに加えたデジタルコンシューマー事業における市場につきましては、今後も消費者のニーズに対応した新たな商品の開発が進むことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、従来の音楽映像ソフト、ゲームソフト等のパッケージソフトの卸売事業部門のさらなる合理化・効率化を進めることで収益力を維持する一方、デジタルコンシューマー事業における取扱商品の拡大と新たな販売ルートの開拓による事業の拡大を積極的に推進して参ります。

#### (1) デジタルコンシューマー事業の拡大

デジタルコンシューマー事業において、従来から手がけているDVDプレイヤーやヘッドフォン等の音響映像関連機器に加え、日本国内における独占販売権を獲得したパソコン、サーバ、プリンタ等IT機器の世界的なメーカーであるヒューレット・パカード社のブランド「hp」のDVD-R、CD-R、自社ブランド「AVOX」の光メディア製品の販売を推進して参ります。

#### (2) 高機能・高付加価値の商品のラインアップ

シーエスCOWONが製造するハイレゾ対応の高音質デジタルオーディオプレーヤー、フルハイビジョン対応の高画質ドライブレコーダー等の高機能・高付加価値の商品等をラインアップに加え、市場拡大を積極的に推進して参ります。

#### (3) LED関連機器販売の本格稼働

C&D Lightec株式会社のLED照明関連機器の日本国内における販売事業を推進するとともに、厚さ8ミリ、6ミリ、4ミリの透明アクリル板を「3D-V-Cutting（国際特許取得済）」という特殊技術で加工し、高輝度LEDでアクリル板の面全体を均一に発光させる「ルミシート」という素材の国内自社工場で生産し、薄型軽量で長寿命・省電力、かつ設置工事がしやすく、デザイン性にも優れたルミシートを看板・各種案内表示板・店舗内装等の新たな素材として販売を推進してまいります。

あわせて、合理的な経営管理システムを構築し、収益力の向上とともに、内部統制の整備・運用を図り、健全な経営体質の強化に努めて参ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の内容について

##### レンタル用CDの卸代行店について

当社はレンタル用CDの卸売販売を行っており、社団法人日本レコード協会との間で「卸代行店業務委託契約」を、レコードメーカー各社との間で「卸代行店契約」を締結しております。

レンタル用CDの卸代行店とは、改正著作権法（昭和60年1月施行）により貸与権が認められたことから、レンタル用CDと販売用CDの混在を避けるために、CDレンタル業者専用にレンタル用CDを供給することを目的として、導入されたものであります。現在、この卸代行店は当社のほか全国に2社あります。

卸代行店各社は、社団法人日本レコード協会およびレコードメーカー各社との契約に基づき、レンタル業者への商品（レンタル用CDには、社団法人日本レコード協会が発行する「レンタル許諾シール」が貼付されています。）の販売とあわせて、「使用料＝シール代」の徴収代行を行っております。

当社の販売先であるレンタル店では、CDレンタルに関して著作権法に基づき権利者に著作権使用料を支払っております。

なお、著作権法が改正された場合や著作権使用料の金額に変更が生じた場合、レンタル店の経営に影響を与える可能性があり、その結果、当社の経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取扱商品の特性について

当社グループの卸売事業における主な取扱商品は、レンタル用音楽・映像ソフト（CD、ビデオ、DVD等）や家庭用ゲーム機器およびソフトであり、特定のアーティストや人気作品への依存度が高くなって参ります。また、音楽・映像ソフトやゲームソフトは、年間の発売計画（作品の内容、発売日など）を事前に予測することが困難であり、発売予定日も頻繁に変更されることがあります。したがって、人気作品の多寡や新作の発売延期などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

レンタル用音楽・映像ソフトについて

当社の取引先であるレンタル店は年々店舗面積が拡大しており、ビデオソフトのレンタルのほか、書籍、家電、雑貨等の販売を複合した大型複合店が増加する一方で、中小の店舗が淘汰され店舗数は減少傾向にあります。そのため同業者間のシェア獲得競争が激化しており、これによる卸売価格の低下、サービス向上に伴うコスト増等により当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマーゲームについて

コンシューマーゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品は、玩具店、ゲーム専門店、家電量販店、カメラ量販店、GMS、ディスカウントストアやコンビニエンスストアなどで販売されており、販売競争の激化による値引販売により店舗の売上総利益率が低下する傾向にあります。

また、当社グループのコンシューマーゲームの売上高の87.9%（平成27年3月期）は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション、PS3、PS4、PS Vita等のゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品であります。したがって、同社製品の市場占有率が低下した場合や同社の販売戦略が変更された場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

買収による影響について

大手企業によるCD・ビデオレンタル店の買収が行われておりますが、当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店が当社と取引関係のない企業に買収された場合、当該店舗に対する当社の取引が中止される可能性があります。

音楽・映像・ゲーム等のコンテンツ配信について

インターネットを通じた音楽・映像・ゲーム等のコンテンツの配信サービスが開始されておりますが、これにより、当社が販売するCD、DVD等の音楽・映像・ゲーム等のパッケージソフトの販売数量が減少する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、著作権法の貸与権に従ってレンタル用CDを卸売販売しております。当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店では、ビデオソフトのレンタルについては著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CDのレンタルについては著作権法の貸与権に関する規定の適用を受けております。

当社グループは、成人向けビデオソフトの卸売販売を行っておりますが、日本ビデオ倫理協会、メディア倫理協会等による審査を受けたタイトルを販売しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、中国の協力工場にデジタル製品の製造を委託し、輸入しております。そのため、地域性に基づく市場リスク、信用リスク、地政学的リスクによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスク

「(4)カントリーリスク」に記載のとおり、当社グループは中国からデジタル製品を輸入しており、為替相場の影響を受けます。そのため、為替相場の大幅な変動に基づいて、仕入価格・仕入数量に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原油上昇リスク

当社グループは、中国の協力工場にデジタル製品の製造を委託しており、仕入価格は間接的に、当該仕入国における経済情勢による影響を受けております。そのため、現地における原材料費や人件費が大幅に上昇した場合、仕入コスト・商品供給に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、社団法人日本レコード協会と卸代行店業務委託契約を締結しております。

委託された業務の範囲は、次のとおりであります。

CDレンタル店開業希望者に対する著作権法に基づく社団法人日本音楽著作権協会、社団法人日本芸能実演家団体協議会及びレコードメーカー各社との商業用レコードの貸与許諾に関する契約並びにこれに伴う著作権使用料の支払いに関する説明

CDレンタル店の日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合への加盟の有無と、レコードメーカー各社との貸与許諾契約締結の有無の確認

CDレンタル店がレコードメーカー各社に支払う使用料の徴収代行業務

(2) 当社は、コンシューマーゲーム部門において、加盟店との間にフランチャイズ契約を締結しております。契約における要旨は次のとおりであります。

当社におけるフランチャイズ契約（呼称メディアクラブ）の特徴

システムは、第一に加盟店の主体的な経営努力を基本としており、当社はフランチャイズ本部として、円滑かつタイムリーな商品供給と店舗経営のノウハウに関する各種情報やサービスの開発・提供を行っておりますが、本部より提供する各種サービスの利用は加盟店の任意であり、強固な権利義務関係による拘束はありません。

加盟店より徴収する加盟金、ロイヤリティー、その他金銭に関する事項

当社におけるフランチャイズ契約の精神に基づき、加盟金は20万円であり、ロイヤリティーは徴収していません。

また、商品の販売に関する取引基本契約を締結し、当該加盟店における月間の商品仕入見込額を保証金として預かっております。

使用を許諾する商標・商号

加盟店には「メディアクラブ」の商号、サービスマーク、フランチャイズ本部の開発・製造する情報システム及び店舗設備・備品等の使用を許諾しておりますが、各種サービスの利用は加盟店の任意であります。

契約の期間、契約の更新及び解除に関する事項

契約期間は、フランチャイズ契約締結日より1年間とします。但し、契約満了の1ヶ月前までに本部又は加盟店のいずれからも文書による意思表示がない場合は、1年間自動的に延長されます。

(3) 当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、セントレードM.E.株式会社（以下、「CME」といいます。）の会社分割による新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、CMEと株式譲渡契約を締結いたしました。平成27年6月1日付で全株式を取得いたしました。

目的

当社は、音楽映像、ゲーム等のパッケージソフト、及び関連商品の卸売販売を主力に事業を展開しておりますが、最近ではこれらに加えDVDプレイヤー、携帯型音楽プレイヤー、ヘッドフォンをはじめとする音響映像関連機器やパラエティグズ、輸入菓子、日用雑貨等を今後の当社の新たな中核商品として拡充を図るべく事業を展開しております。

一方、CMEは、昭和59年11月に電子部品卸売販売を主力事業とする神田電子工業株式会社（東京都台東区、代表取締役：八角正平、非上場）の輸出入事業部を分離・独立するかたちで設立され、CD-R、DVD-R等の記録メディア製品の卸売販売、DVDプレイヤー、ブルーレイディスクプレイヤー、ワンセグチューナー、携帯型音楽プレイヤーやモバイルWi-Fiルーター等をCMEオリジナルの「AVOX」というブランドで海外生産・輸入し、国内においてカメラ量販店、家電量販店、ホームセンター、大手レンタルチェーン等に販売を行っております。また、最近ではスポーツ関連の屋外施設や商業施設、商店街等、従来の水銀灯に代わる照明として屋外型大型LED照明機器の製造販売、施工工事も手がけ、LED照明に力を入れております。

こうした背景のもと、当社は、CMEの主力商品である音響映像関連機器の取り扱いに関する協議の中で、資本提携によりCMEが持つ音響映像関連機器や通信機器を中心に白物家電を含めた製品開発や海外生産のノウハウと当社グループの販売網を活用することで、当社グループの商社機能の強化と競争力の強化につながると判断し、子会社とすることといたしました。

新設会社の概要

- a. 名称 株式会社CSME
- b. 本店所在地 東京都台東区台東1丁目24番9号
- c. 代表者の役職・氏名 代表取締役 松崎博之
- d. 事業内容 記録メディア製品、デジタル電子機器製品の製造輸入販売
- e. 資本金 10,000千円
- f. 設立年月日 平成27年6月1日

異動の方法、取得方法、取得する議決権比率

CMEから株式会社CSME（以下、CSMEといたします。）の全株式を118,127千円にて取得し、取得した議決権比率は100%です。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### 資産

##### （流動資産）

前連結会計年度末に比べ353百万円増加した4,993百万円となりました。主な要因は、未収入金の増加によるものです。

##### （固定資産）

前連結会計年度末に比べ299百万円増加した2,160百万円となりました。主な要因は、(株)CSMEの買収に伴う土地やのれんの増加によるものです。

#### 負債

##### （流動負債）

前連結会計年度末に比べ420百万円増加した3,294百万円となりました。主な要因は、新規借入によるものです。

##### （固定負債）

前連結会計年度末に比べ505百万円増加した838百万円となりました。主な要因は、新規借入によるものです。

#### 純資産

前連結会計年度末に比べ273百万円減少した3,021百万円となりました。主な要因は、当期純損失を計上したことによるものです。

### （3）経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は前期比0.5%増の10,788百万円となりました。増加の主な要因は、デジタルコンシューマー事業の売上高の計上によるものです。

##### ・音楽映像ソフト部門の売上高の減少要因

当部門の売上高は、販売用DVDソフトの売上高は堅調に推移したものの、レンタル用CDにおいて株式会社ゲオとの取引がなくなったことなどから、前期比44.1%減の4,129百万円となりました。

##### ・コンシューマーゲーム部門の売上高の減少要因

コンシューマーゲームにおいては、PS4のハード、ソフトの売上高はともに増加したものの、PSVista、PS3等の売上高が減少したことや、スマートフォン向けのゲームアプリ市場拡大の影響等から、前期比12.6%減の1,148百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前期比1.1%増の1,459百万円となりました。増加要因は、デジタルコンシューマー事業の売上高の計上による総売上高の増加によるものです。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期比14.7%増の1,509百万円となりました。増加要因は、荷造運賃の増加やのれん償却費の増加等によるものです。

#### 営業利益

以上の理由により、映像ソフト及びコンシューマーゲーム部門の売上高の減少があったものの、業務の効率化による経費の削減効果により、49百万円の営業損失（前期は127百万円の営業利益）を計上することとなりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前期に計上されていた有価証券売却益や為替差益がなくなったため、前期より減少しております。また、営業外費用については、支払利息の増加や貸倒引当金繰入額の計上により前期より増加しており、その結果、経常損失は97百万円（前期は181百万円の経常利益）を計上することになりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度においては、特別利益は投資有価証券償還益などを計上しましたが、前期より減少しております。また特別損失については、特別退職金を計上したものの、前期より大幅に減少しております。その結果、127百万円の税金等調整前当期純損失（前期は200百万円の税金等調整前当期純損失）となり、法人税等調整額の影響から、234百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期は337百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を計上することになりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、40,521千円(無形固定資産含む)で、セグメントごとの設備投資の概要は以下のとおりであります。

その主なものは、卸売事業において17,593千円の設備投資を実施しました。

その他、報告セグメントに含まれない事業及び全社資産として13,296千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社	本社社屋、業務用設備	24,898	-	317,416 [1,902.86]	5,119	347,434	8 (2)
	卸売事業	卸売販売用設備	17,601	829	-	3,019	21,450	5 (32)
東京営業所 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用設備	48,626	-	111,423 [133.83]	1,525	161,575	12 (3)
大阪営業所 (大阪府茨木市)	卸売事業	卸売販売用設備	-	-	-	492	492	5 (0)
福岡営業所 (福岡県博多区)	卸売事業	卸売販売用設備	500	-	-	865	1,366	3 (0)
	デジタルコンシューマー事業	デジタルコンシューマー製品販売用設備	-	-	-	49	49	3 (5)
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	卸売事業	卸売販売用設備	1,540	-	-	847	2,387	4 (11)
浦和商品センター (埼玉県さいたま市)	デジタルコンシューマー事業	デジタルコンシューマー製品販売用設備	8,875	-	229,191 [975.33]	-	238,066	8 (10)
TPLセンター (愛知県愛西市)	卸売事業	卸売販売用設備	276	-	-	286	563	2 (1)
サウンド・ベイ・リパブリック金山店 (名古屋市中区)	小売事業	小売販売用設備	913	-	-	-	913	1 (3)
DVD池袋西口店 (東京都豊島区)	小売事業	小売販売用設備	-	-	-	380	380	1 (4)
保養所 (三重県鳥羽市)	全社	福利厚生施設	2,794	-	152 [5.36]	-	2,946	-
保養所 (愛知県知多郡)	全社	福利厚生施設	-	-	126 [1,322.33]	-	126	-
保養所 (山梨県南都留郡)	全社	福利厚生施設	1,545	-	-	-	1,545	-
貸与資産 (名古屋市中熱田区)	全社	駐車場	-	-	146,446 [608.90] (608.90)	-	146,446	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記中(内書)は、連結子会社以外へ賃貸している面積を表示しております。

3. 従業員数欄における( )内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
㈱ムービーチャ ンネル	本社 (東京都豊島区)	小売事業	小売販売用 設備	-	377	-	110	487	2 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数欄における( )内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日平均8時間換算)を記載して  
ております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月19日 (注)	600,000	5,257,950	153,000	598,510	185,400	544,864

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	600,000株
発行価格	564円
資本組入額	255円
払込金総額	338,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	8	2	-	505	534	-
所有株式数(単元)	-	323	84	2,633	2	-	2,206	5,248	9,950
所有株式数の割合(%)	-	6.1	1.6	50.0	0.0	-	41.9	99.8	-

(注) 自己株式 520,601株は、「個人その他」に 520単元及び「単元未満株式の状況」に 601株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクタイト株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目10-10	2,417	45.9
金岡 正光	愛知県名古屋市瑞穂区	555	10.5
金岡 由美	愛知県名古屋市瑞穂区	285	5.4
有限会社ベイシック	愛知県名古屋市昭和区丸屋町2丁目7-6	172	3.2
杉山 正樹	東京都三鷹市	110	2.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.9
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	63	1.1
金岡 昭光	愛知県一宮市	62	1.1
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	55	1.0
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区美土代町7	45	0.8
計	-	3,865	73.5

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が 520千株(9.9%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,728,000	4,728	同上
単元未満株式	普通株式 9,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,728	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	520,000	-	520,000	9.89
計	-	520,000	-	520,000	9.89

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	520,601	-	520,601	-

### 3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続と、事業拡大及び財務体質の強化など将来に備えた内部留保の充実を勘案し、利益配分を行ってまいります。

なお、当期におきましては、既存事業の売上高が減少するなか、新たにデジタルコンシューマー事業を加えたことにより売上高は増加となったものの、在庫の一部の評価損、CSMEの株式取得費用、のれん償却、内部統制に必要な管理体制の整備費用等、経費が増加したことから、営業損失を計上することとなり、無配とさせていただくことといたしました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト削減を目的としたシステム及び設備機器への投資等、有効に活用してまいりたいと考えます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	240	210	210	533	389
最低(円)	198	168	156	182	191

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	232	228	389	254	255	280
最低(円)	215	212	218	216	191	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高木 敏明	昭和32年6月27日生	平成6年2月 当社入社 平成15年6月 当社社長室長就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	11
取締役		松本 能和	昭和38年1月27日生	平成元年4月 テクタイト株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成元年8月 テクタイト韓国株式会社 取締役(現任) 平成5年6月 テクタイトフィリピン株式会社 取締役(現任) 平成10年10月 テクタイト香港株式会社 董事長(現任) 平成11年12月 エイアンドエフアウトソーシング株式会社 取締役 平成13年11月 テクタイト中国株式会社 董事長 平成20年2月 テクタイトホールディングス株式会社設立 代表取締役(現任) 平成20年6月 レキシージャパン株式会社 取締役(現任) 平成20年9月 株式会社リトルネロ 取締役(現任) 平成24年4月 テクタイトアグリカルチャー株式会社代表取締役 平成25年4月 エステック株式会社 取締役(現任) 平成25年7月 ショットナビ株式会社 代表取締役 平成26年1月 テクタイトフード&サービス株式会社 代表取締役(現任) 平成26年4月 株式会社ナカヤデリフーズ 代表取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年9月 株式会社W Factory 代表取締役(現任) 平成26年9月 C&D Lightec株式会社 代表取締役(現任) 平成27年6月 株式会社CSME 取締役 平成27年12月 シーエス大宇販売株式会社 取締役(現任) 平成27年12月 シーエスコモン販売株式会社 取締役(現任) 平成28年1月 テクタイトアメリカ株式会社 代表取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湯原 育文	昭和27年12月25日生	昭和50年4月 三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年1月 テクタイト株式会社入社 平成17年6月 テクタイト株式会社常務取締役就任(現任) 平成22年5月 テクタイトホールディングス株式会社常務取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	社長室長	乙守 俊秀	昭和29年10月17日生	昭和53年4月 三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成26年5月 テクタイト株式会社社長室長(現任) 平成26年6月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業担当	伊藤 義人	昭和42年9月27日生	昭和62年10月 当社入社 平成12年3月 当社商品部次長就任 平成17年6月 当社取締役商品部長就任(現任)	(注)2	12
取締役 (監査等委員)		鶴崎 俊也	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 富士通流通システムエンジニアリング株式会社入社 平成元年4月 日本タンデムコンピューター株式会社入社 平成2年7月 中央クーパー・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社(現ブライスウォーターハウスコーパース株式会社)入社 平成11年12月 エイアンドエフアウトソーシング株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成20年1月 テクタイト株式会社取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		木村 三郎	昭和14年8月6日生	昭和43年6月 (株)シー・ビー・エス・ソニー入社 昭和55年1月 (株)シー・ビー・エス・ソニー・ファミリークラブ取締役就任 昭和60年4月 (社)日本レコード協会特別業務部長 昭和63年4月 (社)日本レコード協会事務局長 平成4年4月 (社)日本レコード協会常務理事 平成8年4月 (社)日本レコード協会専務理事 平成14年6月 (社)日本レコード協会退任 平成14年7月 キムラ・リミテッド代表 平成16年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		坂本 朋博	昭和37年12月17日生	昭和62年4月 東京銀行(現東京三菱UFJ銀行)入行 平成8年10月 KPMGセンチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成19年9月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 三井法律事務所入所 平成24年5月 坂朋法律事務所開設(現任) 平成25年6月 SBI AXES株式会社(KOSDAQ)社外監査役就任(現任) 平成26年12月 株式会社夢真ホールディングス(JASDAQ)社外取締役就任(現任) 平成27年11月 当社一時取締役(一時監査等委員である取締役〔社外取締役〕)就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計						24

- (注) 1. 木村三郎氏及び坂本朋博氏は、社外取締役であります。  
2. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

##### 企業統治の体制

##### 「企業統治の体制の概要」

##### ・取締役会

当社は、原則として毎月開催する取締役会において、法令、定款に定める事項のほか、経営方針、経営戦略等重要事項について意思決定を行なうとともに、業務執行状況の監督を行なっております。

##### ・経営会議

当社は、業務意思決定機関及び取締役会の事前審議機関として代表取締役社長及び役付取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、各部門長を出席させ、経営上の重要事項に関する進捗状況の報告を受けるとともに、業務上の重要事項について審議、決定しております。

##### ・監査等委員会

当社は平成27年6月26日より、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行し、同日付で、監査等委員を除く取締役5名、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名を選任しております。「取締役会」による経営の意思決定と監督、執行役員による業務の執行、および「監査等委員会」による経営品質の監視を行うことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

##### 「企業統治の体制を採用する理由」

当社は、企業活動全般の執行状況を適時かつ的確に把握し、適正かつ適法な経営判断を迅速に行なうことができる管理組織を維持することがコーポレート・ガバナンスであると考えております。このために取締役会及びこれを補助する経営会議の活性化に取り組んでおります。

##### 「内部統制システムの整備の状況」

当社は、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用するとともに、業務効率の改善と不正過誤の未然防止を図っております。また、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めることにより、社内体制の一層の充実と徹底を図ってまいります。

##### 「リスク管理体制の整備の状況」

当社は、原則として毎週経営会議を開催しており、取締役が出席しております。経営会議は、取締役会を補助する機能を持ち、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しており、取締役と監査等委員はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また、当社は、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 「子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況」

当社グループの行動規範に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、全社統制及び業務処理統制の評価を行い、子会社の運営を管理、指導するものとしております。グループ会社の取締役等は各グループ会社の規程に従い、自らの職務執行にかかる事項を適宜報告するものとしております。また、内部監査室はグループ会社の業務の執行状況について定期的に監査を行っております。

##### 「取締役、社外取締役との責任免除の概要」

・当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

##### 「会計監査人との責任免除の概要」

・当社は、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、会計監査人がその能力を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金2,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

##### 「責任限定契約の内容の概要」

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3,360万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

##### 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

##### ・内部監査

当社は、内部監査の担当部署として内部監査室を設けており、その人員は1名で、内部監査規程に基づき各部門の業務が社内規定に従って遂行されているか等について監査を行っております。

##### ・監査等委員会

当社は、監査等委員会制度を採用しております。監査等委員3名（取締役1名、社外取締役2名）で監査等委員会を構成し、各監査等委員は監査等委員会が定めた監査の方針等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人及び内部監査室とも連携して進めております。

##### ・会計監査

当社は、会計監査に関し、監査法人アヴァンティアと監査契約を結び、業務を執行した公認会計士は、木村直人、藤田憲三の2名で、監査業務の補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役である木村三郎氏及び坂本朋博氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役は、その独立性を担保するため、当社グループの業務執行者、当社グループの主要な取引先、当社グループの主要な株主及びその近親者に該当しない者を選任することとしております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関し、明確に定めた基準又は方針はありませんが、社外取締役の選任には、当社との関係や今までの経歴等を十分に考慮し、社外取締役としての職務の遂行ができる独立性の確保を前提としております。

当社は、独立・公正な立場で職務を遂行できる社外取締役を選任しております。また、社外取締役の2名は監査等委員である取締役であり、取締役会や監査等委員会を通じて取締役の職務の執行に対する監査について有効性を持って行えるガバナンス体制を整えております。

社外取締役木村三郎氏は、一般社団法人日本レコード協会の専務理事の経験から、業界における専門的知見を有しており、社外取締役坂本朋博氏は、公認会計士及び弁護士としての豊富な経験と、会計及び法務に関する専門的な知見を有しております。

社外取締役による監査等委員会を通じた監査と内部監査及び会計監査との連携も定期的に行われており、取締役会内部における内部統制は十分に機能しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	29,760千円	29,760千円	-	4名
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	1,500千円	1,500千円	-	1名
監査役 （社外監査役を除く）	960千円	960千円	-	1名
社外役員	3,801千円	3,801千円	-	3名

（注）取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。

当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 336,916千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ゲオホールディングス	24,528	31,126	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株)三洋堂書店	16,987	17,514	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ゲオホールディングス	29,314	54,847	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株)三洋堂書店	19,197	20,022	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	44,912	49,838	2,062	8,865	20,915

取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である者を除く）は7名以内とする旨、定款で定めております。

監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員と監査等委員でない取締役を区別し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議によって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	19,640	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	19,640	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	三優監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年6月26日(第33回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります三優監査法人は、平成27年6月26日開催予定の第33回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、親会社であるテクタイト株式会社との連携等について他の公認会計士等と比較検討いたしました。その結果、監査法人アヴァンティアは、親会社の任意監査を行っており、より効率的な監査が実施できると判断したことによります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,406,379	1 1,600,709
受取手形及び売掛金	1,110,226	1,343,879
有価証券	21,259	21,193
たな卸資産	3 1,909,865	3 1,221,048
繰延税金資産	48,000	-
未収入金	32,042	483,218
その他	119,629	327,169
貸倒引当金	6,932	3,415
流動資産合計	4,640,471	4,993,803
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 207,701	1 240,587
減価償却累計額	117,419	133,014
建物及び構築物(純額)	90,282	107,572
機械装置及び運搬具	17,095	17,362
減価償却累計額	15,926	16,154
機械装置及び運搬具(純額)	1,169	1,207
土地	1, 2 575,565	1, 2 804,756
その他	120,630	124,641
減価償却累計額	106,140	111,942
その他(純額)	14,489	12,699
有形固定資産合計	681,505	926,235
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	136,929
その他	40,877	50,252
無形固定資産合計	40,877	187,182
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	399,555	396,894
関係会社株式	21,492	13,007
繰延税金資産	25,583	-
敷金及び保証金	627,649	635,038
保険積立金	30,999	20,887
その他	45,907	38,708
貸倒引当金	12,345	57,457
投資その他の資産合計	1,138,842	1,047,080
固定資産合計	1,861,225	2,160,499
資産合計	6,501,696	7,154,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,489,008	1 1,403,617
短期借入金	-	949,144
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
1年内返済予定の長期借入金	1 110,628	1 287,159
未払法人税等	48,090	57,533
賞与引当金	37,292	29,010
その他	159,711	538,996
流動負債合計	2,873,529	3,294,260
固定負債		
社債	56,000	27,200
長期借入金	1 143,080	1 650,260
繰延税金負債	-	12,650
退職給付に係る負債	-	14,454
受入保証金	133,774	134,004
固定負債合計	332,854	838,568
負債合計	3,206,384	4,132,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,491,530	2,209,732
自己株式	142,300	142,300
株主資本合計	3,492,741	3,210,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,399	40,028
土地再評価差額金	2 241,827	2 241,827
その他の包括利益累計額合計	197,428	201,799
非支配株主持分	-	12,329
純資産合計	3,295,312	3,021,474
負債純資産合計	6,501,696	7,154,303

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,735,675	10,788,393
売上原価	9,292,292	9,328,833
売上総利益	1,443,383	1,459,559
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,176	20,837
運賃及び荷造費	152,245	248,537
広告宣伝費	1,303	6,901
貸倒引当金繰入額	3,024	2,292
役員報酬	68,238	52,840
給料及び手当	514,595	526,917
賞与	31,840	32,226
賞与引当金繰入額	35,290	10,121
退職給付費用	31,958	26,131
役員退職慰労引当金繰入額	3,397	-
交際費	3,108	4,233
法定福利費	87,260	83,583
旅費及び交通費	25,198	51,610
租税公課	13,588	19,204
減価償却費	33,266	28,763
のれん償却額	-	27,385
消耗品費	17,933	20,824
賃借料	78,462	73,940
その他	197,166	277,781
販売費及び一般管理費	1,316,212	1,509,550
営業利益又は営業損失( )	127,170	49,990
営業外収益		
受取利息	3,816	3,961
受取配当金	2,613	2,131
受取賃貸料	9,206	10,340
受取手数料	3,427	2,642
有価証券売却益	25,183	-
為替差益	16,868	-
仕入割引	-	10,791
雑収入	4,383	932
営業外収益合計	65,497	30,799
営業外費用		
支払利息	4,983	22,601
支払保証料	1,354	-
持分法による投資損失	3,507	8,484
貸倒引当金繰入額	-	43,195
雑損失	1,466	3,823
営業外費用合計	11,311	78,105
経常利益又は経常損失( )	181,356	97,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	-	468
固定資産売却益	1 4,441	1 13
投資有価証券売却益	8,424	-
投資有価証券償還益	8,572	8,865
特別利益合計	21,437	9,347
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	290,849	841
固定資産除却損	2 6,605	2 229
減損損失	3 64,739	-
特別退職金	20,867	38,356
その他	20,504	-
特別損失合計	403,565	39,427
税金等調整前当期純損失( )	200,772	127,376
法人税、住民税及び事業税	7,426	18,206
法人税等調整額	128,928	87,461
法人税等合計	136,355	105,667
当期純損失( )	337,127	233,044
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1,379
親会社株主に帰属する当期純損失( )	337,127	234,424

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失( )	337,127	233,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,138	4,370
その他の包括利益合計	13,138	4,370
包括利益	1 350,265	1 237,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,265	238,794
非支配株主に係る包括利益	-	1,379

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,510	545,000	2,828,657	142,231	3,829,937
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			337,127		337,127
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	337,127	69	337,196
当期末残高	598,510	545,000	2,491,530	142,300	3,492,741

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,537	241,827	184,290	-	3,645,647
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失( )					337,127
自己株式の取得					69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,138	-	13,138	-	13,138
当期変動額合計	13,138	-	13,138	-	350,334
当期末残高	44,399	241,827	197,428	-	3,295,312

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,510	545,000	2,491,530	142,300	3,492,741
当期変動額					
剰余金の配当			47,373		47,373
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			234,424		234,424
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	281,797	-	281,797
当期末残高	598,510	545,000	2,209,732	142,300	3,210,943

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,399	241,827	197,428	-	3,295,312
当期変動額					
剰余金の配当					47,373
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					234,424
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,370		4,370	12,329	7,959
当期変動額合計	4,370	-	4,370	12,329	273,838
当期末残高	40,028	241,827	201,799	12,329	3,021,474

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	200,772	127,376
減価償却費	34,335	28,763
減損損失	64,739	-
のれん償却額	-	27,385
投資有価証券評価損益( は益)	290,849	841
出資金評価損	999	-
賃貸借契約解約損	7,300	-
保険解約返戻金	-	468
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	320,643	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	22,755
賞与引当金の増減額( は減少)	12,927	18,386
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,024	40,852
受取利息及び受取配当金	6,429	3,961
支払利息	4,983	22,601
持分法による投資損益( は益)	3,507	8,484
為替差損益( は益)	5,574	2,394
有価証券売却損益( は益)	33,607	-
投資有価証券償還損益( は益)	8,572	8,865
固定資産売却損益( は益)	4,441	13
固定資産除却損	6,605	229
売上債権の増減額( は増加)	320,618	466,055
たな卸資産の増減額( は増加)	60,886	1,146,077
その他の資産の増減額( は増加)	35,825	4,733
破産更生債権等の増減額( は増加)	2,270	2,247
仕入債務の増減額( は減少)	266,576	2,126,689
未払消費税等の増減額( は減少)	8,957	54,112
その他の負債の増減額( は減少)	4,242	69,348
預り保証金の増減額( は減少)	11,400	8,577
差入保証金の増減額( は増加)	162,170	263,583
小計	474,052	322,576
利息及び配当金の受取額	7,209	3,126
利息の支払額	4,928	22,728
法人税等の支払額	64,122	8,763
法人税等の還付額	-	28,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,211	322,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,803	-
定期預金の払戻による収入	8,800	-
有形固定資産の取得による支出	24,934	17,735
有形固定資産の除却による支出	-	106
有形固定資産の売却による収入	4,613	-
長期前払費用の取得による支出	539	-
無形固定資産の取得による支出	720	17,283
投資有価証券の取得による支出	4,350	3,775
投資有価証券の売却による収入	148,081	24,088
関係会社株式の取得による支出	148,480	-
関係会社株式の売却による収入	123,480	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	237,827
貸付けによる支出	151,150	-
貸付金の回収による収入	152,385	275
敷金の回収による収入	30,554	-
敷金の差入による支出	4,253	-
保険積立金の解約による収入	451,298	13,139
投資その他の資産の増減額（ は増加）	6,561	14,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	582,542	221,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	236,458
長期借入れによる収入	-	1,176,495
長期借入金の返済による支出	142,824	587,386
社債の償還による支出	28,800	28,800
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,950
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	55	47,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,749	287,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,574	2,394
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	828,578	184,251
現金及び現金同等物の期首残高	442,253	1,270,832
現金及び現金同等物の期末残高	1,270,832	1,455,084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は、次の4社であります。  
㈱メディアネットワークソリューションズ  
㈱ムービーチャンネル  
シーエス大宇販売㈱  
シーエスCOWON販売㈱

上記のうち、シーエス大宇販売㈱及びシーエスCOWON販売㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社はありません。

(連結範囲の変更)

当社は、㈱CSMEの全株式を平成27年6月1日付で取得しており、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社の四半期決算日である5月31日をみなし取得日とし、第1四半期連結決算日との差異は3カ月を超えないため、第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間から同社の四半期決算日を基準とした四半期連結損益計算書を連結しております。

なお、平成27年12月1日付で、連結子会社となった上記㈱CSMEを当社が吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数は、次の1社であります。

C & D Lightec㈱

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ムービーチャンネル、シーエス大宇販売㈱及びシーエスCOWON販売㈱の決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

店舗

中古品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗以外

賃貸用商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。

上記以外

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~45年

機械装置及び運搬具 2~10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当連結会計年度中に一部の連結子会社で採用していた確定給付制度を廃止しておりますが、当事業年度末においては制度廃止時点での要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ8,197千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、この適用に伴う1株当たり情報への影響はいずれも軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	55,000千円	55,000千円
建物及び構築物	20,141	18,755
土地	365,659	365,659
合計	440,800	439,415

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	38,322千円	8,124千円
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	127,088	66,500
合計	165,410	74,624

2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	102,257千円	59,126千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,907,948千円	1,218,519千円
仕掛品	810	880
原材料及び貯蔵品	1,106	1,649

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	4,441千円	13千円
合計	4,441	13

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	2,661千円	120千円
工具器具備品	2,034	108
ソフトウェア仮勘定	1,908	-
合計	6,605	229

### 3.減損損失の内容

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
小売事業 （東京都豊島区）	小売用販売設備等	工具器具備品等	2,674
卸売事業 （名古屋市中川区）	管理用設備等	ソフトウェア仮勘定等	62,064

当社グループは、原則として事業用資産については、事業毎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。小売事業では、販売状況の変化に伴い、小売店舗のうち上記店舗に係る資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。その内訳は、長期前払費用2,000千円、ソフトウェア375千円、工具器具備品291千円及びその他8千円であります。卸売事業では、当社取扱商品の市場環境が厳しい状況の中、遊休化の可能性が発生したソフトウェア仮勘定及び電話加入権を正味売却価額まで減額しました。その内訳は、ソフトウェア仮勘定54,974千円及び電話加入権7,090千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	258,819千円	4,333千円
組替調整額	248,670	8,023
税効果調整前	10,148	3,689
税効果額	2,989	680
その他有価証券評価差額金	13,138	4,370
その他の包括利益合計	13,138	4,370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,257	-	-	5,257
合計	5,257	-	-	5,257
自己株式				
普通株式	520	0	-	520
合計	520	0	-	520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。

配当金の総額	.....	47,373千円
1株当たり配当額	.....	10円
基準日	.....	平成27年3月31日
効力発生日	.....	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257	-	-	5,257
合計	5,257	-	-	5,257
自己株式				
普通株式	520	-	-	520
合計	520	-	-	520

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,373	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,406,379千円	1,600,709千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156,805	166,818
C R F ・ M M F	21,259	21,193
現金及び現金同等物	1,270,832	1,455,084

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成27年6月1日に株式会社C S M Eを、株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

流動資産	1,554,249千円
固定資産	529,117千円
のれん	164,315千円
流動負債	2,080,361千円
固定負債	49,194千円
非支配株主持分	-
新規連結子会社株式の取得価額	118,127千円
新規連結子会社現金及び現金同等物	355,954千円

差引：連結範囲の変更を伴う子会社株 式	の取得による収入	237,827千円
------------------------	----------	-----------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券である株式、投資信託及び預金等を中心としております。また、短期的な資金調達については短期の銀行借入により、長期にわたる投資資金は長期の銀行借入により調達する方針です。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1カ月以内の回収を基本としており、当該リスクに関しては、当社グループの経理規程により、管理部における取引先ごとの期日管理のもと、回収遅延の恐れのあるときは営業部門と連携をとり、速やかな処理を行うようにしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券による資金運用については、有価証券運用管理規程に従い、運用限度枠を設定し、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託は、市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討を行っております。

敷金及び保証金は、主に仕入先との取引契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金はおもに営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債(最長3年)は投資資金に係る資金調達です。長期借入金と社債については、固定金利と変動金利を組み合わせしており、変動金利に係る金利の変動リスクを最小限にするようにしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び販売取引基準に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部門が適時、資金計画の作成、見直しを行っており、手元流動性の維持に努め流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,406,379	1,406,379	-
(2)受取手形及び売掛金	1,110,226	1,110,226	-
(3)有価証券及び投資有価証券	157,256	157,256	-
(4)敷金及び保証金	627,649	627,649	-
資産計	3,301,511	3,301,511	-
(1)支払手形及び買掛金	2,489,008	2,489,008	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	253,708	253,926	218
(3)社債 (1年内償還予定含む)	84,800	85,652	852
負債計	2,827,516	2,828,587	1,071

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,600,709	1,600,709	-
(2)受取手形及び売掛金	1,343,879	1,343,879	-
(3)有価証券及び投資有価証券	156,042	156,042	-
(4)敷金及び保証金	635,038	635,038	-
資産計	3,725,530	3,725,530	-
(1)支払手形及び買掛金	1,403,617	1,403,617	-
(2)短期借入金	949,144	949,144	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	937,419	936,953	465
(4)社債 (1年内償還予定含む)	56,000	55,970	29
負債計	3,346,180	3,345,685	494

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

これらは主に定期預金の利息に相当する利息を受け取っている取引保証金であることから、時価は当該帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	263,558	262,045

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,406,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,110,226	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 社債	17,725	-	-	12,073
合計	2,534,331	-	-	12,073

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,600,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,343,879	-	-	-
合計	2,944,589	-	-	-

(注) 4.短期借入金、長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,800	28,800	27,200	-	-	-
長期借入金	110,628	100,080	43,000	-	-	-
合計	139,428	128,880	70,200	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	949,144	-	-	-	-	-
社債	28,800	27,200	-	-	-	-
長期借入金	287,159	221,880	178,800	178,800	70,780	-
合計	1,265,103	249,080	178,800	178,800	70,780	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,553	55,045	38,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29,798	15,223	14,575
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,652	11,602	2,049
	小計	137,004	81,871	55,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,251	20,447	196
	小計	20,251	20,447	196
	合計	157,256	102,319	54,937

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 263,558千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,683	64,747	51,938
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,683	64,747	51,938
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,026	9,302	1,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,333	31,964	631
	小計	39,359	41,267	1,908
	合計	156,042	106,014	50,030

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 262,045千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	128,081	33,607	-
(2) 債券			
等 国債・地方債	-	-	-
社債	20,000	8,572	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	148,081	42,179	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
等 国債・地方債	-	-	-
社債	24,088	8,865	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,088	8,865	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について290,849千円(その他有価証券の株式290,849千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について841千円(その他有価証券の株式841千円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。なお、当連結会計年度中に一部の連結子会社で採用していた確定給付制度を廃止しておりますが、当連結会計年度末においては制度廃止時点での要支給額を計上しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
新規連結による増加額	-	37,210
退職給付費用	23,643	20,218
退職給付の支払額	23,643	42,974
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	14,454

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	-	14,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	14,454
退職給付に係る負債	-	14,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	14,454

(3) 確定拠出制度

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度 23,643千円      当連結会計年度 20,218千円

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,315千円、当連結会計年度6,236千円であり  
ります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	213,712千円	225,007千円
貸倒引当金否認	6,327	18,808
たな卸商品評価減否認	11,742	57,667
会員権評価減否認	4,342	4,039
賞与引当金否認	12,242	8,045
投資有価証券評価損否認	161,043	142,378
減価償却限度超過額	27,555	18,785
その他	13,192	3,319
繰延税金資産小計	450,158	478,052
評価性引当額	361,679	478,052
繰延税金資産合計	88,479	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,877	12,650
その他	1,017	-
繰延税金負債合計	14,895	12,650
繰延税金資産の純額	73,584	12,650

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,000千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	25,583	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	12,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.06%に、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については29.83%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社C S M E

事業内容 記録メディア製品、デジタル電子機器製品の製造輸入販売

(2) 企業結合を行った理由

当社は、音楽映像、ゲーム等のパッケージソフト、及び関連商品の卸売販売を主力に事業を展開しておりますが、最近はこちらに加えDVDプレイヤー、携帯型音楽プレイヤー、ヘッドフォンをはじめとする音響映像関連機器やバラエティグッズ、輸入菓子、日用雑貨等を今後の当社の新たな中核商品として拡充を図るべく事業を展開しております。

一方、セントレードM.E.株式会社(以下、「CME」といいます。)は、昭和59年11月に電子部品卸売販売を主力事業とする神田電子工業株式会社(東京都台東区、代表取締役：八角正平、非上場)の輸出入事業部を分離・独立するかたちで設立され、CD-R、DVD-R等の記録メディア製品の卸売販売、DVDプレイヤー、ブルーレイディスクプレイヤー、ワンセグチューナー、携帯型音楽プレイヤーやモバイルWiFiルーター等をCMEオリジナルの「AVOX」というブランドで海外生産・輸入し、国内においてカメラ量販店、家電量販店、ホームセンター、大手レンタルチェーン等に販売を行っております。また、最近ではスポーツ関連の屋外施設や商業施設、商店街等、従来の水銀灯に代わる照明として屋外型大型LED照明機器の製造販売、施工工事も手がけ、LED照明に力を入れております。

こうした背景のもと、当社は、CMEの主力商品である音響映像関連機器の取り扱いに関する協議の中で、資本提携によりCMEが持つ音響映像関連機器や通信機器を中心に白物家電を含めた製品開発や海外生産のノウハウと当社グループの販売網を活用することで、当社グループの商社機能の強化と競争力の強化につながると判断し、子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年6月1日

(4) 企業結合の法形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社C S M E

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

みなし取得日は平成27年5月31日としております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 118,127千円

取得原価 118,127千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーフィー等 8,197千円

5. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,554,249千円

固定資産 529,117千円

資産合計 2,083,367千円

流動負債 2,080,361千円

固定負債 49,194千円

負債合計 2,129,555千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却期間

のれん金額

164,315千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音楽映像ソフトや家庭用ゲーム機器及びソフト等のエンタテインメント関連商品の販売を主たる事業としており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業と直接消費者を対象とした事業とに区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当連結会年度において、株式会社CSMEの子会社化によりデジタルコンシューマー事業に進出しております。

従って、当社グループの構成単位は事業の種類別セグメントから構成されており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業を「卸売事業」、直接消費者を対象とした事業を「小売事業」とする2つの報告セグメントに加え、デジタル製品・家電製品の卸売販売を行う「デジタルコンシューマー事業」を当連結会計年度より報告セグメントに追加しております。

なお、「卸売事業」は、音楽ソフト(レンタル用CD)、映像ソフト、コンシューマーゲーム等をビデオ・CDレンタル店やゲームショップ等に販売しております。「小売事業」は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲーム等を消費者に販売またはレンタルしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,796,202	939,473	10,735,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,761	-	3,761
計	9,799,963	939,473	10,739,436
セグメント利益	381,687	23,399	405,087
セグメント資産	4,763,688	315,301	5,078,989
その他の項目			
減価償却費	26,900	1,054	27,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,067	734	14,802

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	デジタルコンシューマー事業	小売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,899,924	3,909,138	979,330	10,788,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,658	-	2,658
計	5,899,924	3,911,797	979,330	10,791,052
セグメント利益	380,516	69,009	66,686	244,820
セグメント資産	2,710,630	2,722,938	267,489	5,701,058
その他の項目				
のれん償却額	-	27,385	-	27,385
減価償却費	20,917	1,548	1,209	23,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,282	376,591	7,123	408,998

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,739,436	10,791,052
セグメント間取引消去	3,761	2,658
連結財務諸表の売上高	10,735,675	10,788,393

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	405,087	244,820
セグメント間取引消去	1,224	1,032
全社費用(注)	279,140	295,843
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	127,170	49,990

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,078,989	5,701,058
資本連結消去	6,465	55,005
全社資産(注)	1,429,171	1,508,250
連結財務諸表の資産合計	6,501,696	7,154,303

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期性資金、一般管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	27,955	23,676	6,379	5,087	34,335	28,763
のれんの償却額	-	27,385	-	-	-	27,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,802	408,998	11,392	20,953	26,194	429,951

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	7,384,580	1,313,935	477,972	1,559,186	10,735,675

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごと情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ゲオ	2,556,657	卸売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	デジタル コンシューマー	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	4,129,420	1,148,972	245,890	3,909,138	1,354,970	10,788,393

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごと情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	合計
減損損失	62,064	2,674	64,739

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	デジタルコンシューマー事業	小売事業	その他	合計
当期償却額	-	27,385	-	-	27,385
当期末残高	-	136,929	-	-	136,929

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	テクタイトホールディングス(株)	東京都墨田区	1,000	事務請負、持株会社	間接 51.0	役員の兼務	子会社株式の売却(注1)	123,480	-	-
							債権の譲渡(注2)	34,650	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日に取得した(株)two-fiveの株式を平成27年3月20日に親会社であるテクタイトホールディングス(株)に売却しました。株式の売却価値は、企業価値等を勘案して決定しております。
2. 当社は、(株)two-fiveに対する貸付債権を平成27年3月20日に親会社であるテクタイトホールディングス(株)に譲渡いたしました。債権の譲渡は一般取引を参考に契約により決定しております。

イ. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(株)two-five	東京都墨田区	402,815	音楽教室、練習用スタジオ併設型楽器小売店経営、楽器のオンライン販売、音楽教育コンテンツのWEB配信等	-	資金の援助	資金の貸付(注1)	151,100	-	-
							資金の回収(注1)	116,450	-	-
							親会社への債権の譲渡(注3)	34,650	-	-
							利息の受取(注1)	57	-	-

- (注) 1. 非連結子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案しておりました。
2. 当社の事業再編の過程で子会社となりましたが、支配が一時的なため非連結子会社としておりました。
3. 当社は、平成26年10月1日に株式会社two-fiveの株式を取得して子会社とし、資金の貸付等を行っていましたが、平成27年3月20日に同社の株式を親会社であるテクタイトホールディングス株式会社に売却し、同時に貸付金残高につきテクタイトホールディングス株式会社に債権譲渡いたしました。当事業年度末においては、同社は当社の兄弟会社等に該当します。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	テクタイト(株)	東京都墨田区	125,000	各種電子機器等の開発、製造及び販売	(所有) 直接 51.0	役員の兼務 商品の購入	商品の仕入 (注1)	1,097,925	買掛金	321,794

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- テクタイト株式会社（非上場）  
テクタイホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	695円60銭	635円20銭
1株当たり当期純損失金額( )	71円16銭	49円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	337,127	234,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失( )(千円)	337,127	234,424
期中平均株式数(千株)	4,737	4,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シーエス ロジネット	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 22.12.30	84,800 (28,800)	56,000 (28,800)	0.88	無	平成年月日 29.12.29
合計	-	-	84,800 (28,800)	56,000 (28,800)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,800	27,200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	949,144	0.70	平成28年
1年以内に返済予定の長期借入金	110,628	287,159	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	143,080	650,260	0.88	平成28年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	253,708	1,886,563	0.81	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	221,880	178,800	178,800	70,780

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,593,334	4,533,510	8,125,247	10,788,393
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	66,115	72,315	2,035	127,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額( ) (千円)	68,332	76,960	12,692	234,424
1株当たり四半期(当期)純損 失金額( )(円)	14.42	16.25	2.68	49.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	14.42	1.82	13.57	46.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,374,455	1 1,485,628
売掛金	1,060,088	1,086,814
有価証券	21,259	21,193
たな卸資産	3 1,908,220	3 1,147,576
前払費用	14,813	16,086
繰延税金資産	48,000	-
未収入金	32,036	482,878
その他	2 104,806	2 304,215
貸倒引当金	6,932	3,415
流動資産合計	4,556,747	4,540,978
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 198,183	1 236,513
減価償却累計額	109,124	129,918
建物(純額)	1 89,059	1 106,594
構築物	4,073	4,073
減価償却累計額	2,850	3,095
構築物(純額)	1,222	978
機械及び装置	5,949	5,949
減価償却累計額	5,502	5,619
機械及び装置(純額)	446	329
車両運搬具	1,546	1,813
減価償却累計額	1,546	1,313
車両運搬具(純額)	0	499
工具、器具及び備品	120,630	124,436
減価償却累計額	106,140	111,848
工具、器具及び備品(純額)	14,489	12,588
土地	1 575,565	1 804,756
有形固定資産合計	680,783	925,747
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	136,929
ソフトウェア	36,666	26,510
ソフトウェア仮勘定	-	9,070
電話加入権	4,210	5,598
施設利用権	-	584
無形固定資産合計	40,877	178,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	399,555	396,894
関係会社株式	30,955	80,005
出資金	110	140
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	109,100	93,350
破産更生債権等	13,737	15,984
長期前払費用	2,726	3,334
繰延税金資産	25,677	-
敷金及び保証金	618,199	635,038
保険積立金	30,999	20,887
その他	19,065	9,065
貸倒引当金	73,055	107,774
投資その他の資産合計	1,187,071	1,156,927
<b>固定資産合計</b>	<b>1,908,731</b>	<b>2,261,367</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,465,479</b>	<b>6,802,346</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	27,263
買掛金	1, 2 2,461,350	1, 2 1,072,020
短期借入金	-	949,144
1年内返済予定の長期借入金	1 110,628	1 287,159
未払金	2 58,595	2 75,871
未払費用	52,270	75,297
未払法人税等	47,624	53,753
前受金	502	32,799
預り金	3,004	243,831
前受収益	749	898
賞与引当金	37,292	29,010
その他	63,801	111,552
流動負債合計	2,835,817	2,958,601
<b>固定負債</b>		
社債	56,000	27,200
長期借入金	1 143,080	1 650,260
退職給付引当金	-	14,454
繰延税金負債	-	12,650
受入保証金	133,774	134,004
固定負債合計	332,854	838,568
<b>負債合計</b>	<b>3,168,671</b>	<b>3,797,170</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金		
資本準備金	544,864	544,864
その他資本剰余金	135	135
資本剰余金合計	545,000	545,000
利益剰余金		
利益準備金	37,331	37,331
その他利益剰余金		
別途積立金	2,890,000	2,390,000
繰越利益剰余金	434,306	221,567
利益剰余金合計	2,493,025	2,205,763
自己株式	142,300	142,300
株主資本合計	3,494,235	3,206,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,399	40,028
土地再評価差額金	241,827	241,827
評価・換算差額等合計	197,428	201,799
純資産合計	3,296,807	3,005,175
負債純資産合計	6,465,479	6,802,346

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,233,794	7,703,878
売上原価		
商品期首たな卸高	1,838,132	1,907,114
合併による商品受入高	-	468,652
当期商品仕入高	8,934,964	5,475,296
合計	10,773,096	7,851,063
商品期末たな卸高	1,907,114	1,145,927
差引	8,865,982	6,705,135
他勘定振替高	1,352	-
商品売上原価	8,865,630	6,705,135
売上総利益	1,368,164	998,743
販売費及び一般管理費		
業務委託費	11,620	80,498
販売手数料	31,176	20,837
運賃及び荷造費	149,285	153,977
広告宣伝費	647	1,693
貸倒引当金繰入額	2,826	2,906
役員報酬	54,690	36,021
給料及び手当	499,675	383,193
賞与	31,840	23,065
賞与引当金繰入額	35,290	10,121
退職給付費用	31,958	6,619
役員退職慰労引当金繰入額	52	-
のれん償却額	-	10,954
法定福利費	83,780	53,378
交際費	2,397	2,674
旅費及び交通費	23,663	31,523
租税公課	13,546	14,952
減価償却費	31,704	27,277
消耗品費	16,757	16,015
賃借料	78,136	53,522
その他	167,890	145,751
販売費及び一般管理費	1,261,287	1,069,173
営業利益又は営業損失( )	106,877	70,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,963	7,203
受取配当金	2,608	2,062
有価証券売却益	25,183	-
受取賃貸料	10,430	11,372
仕入割引	-	10,791
為替差益	16,868	-
受取手数料	3,427	2,642
雑収入	3,618	618
<b>営業外収益合計</b>	<b>65,099</b>	<b>34,690</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,113	10,455
社債利息	869	613
為替差損	-	4,314
支払保証料	1,354	-
貸倒引当金繰入額	-	32,771
雑損失	889	2,498
<b>営業外費用合計</b>	<b>7,227</b>	<b>50,653</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>164,749</b>	<b>86,393</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	29,576	-
保険解約返戻金	-	468
抱合せ株式消滅差益	-	8,169
固定資産売却益	2,441	2,13
投資有価証券売却益	8,424	-
投資有価証券償還益	8,572	8,865
<b>特別利益合計</b>	<b>51,013</b>	<b>17,517</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	290,849	841
減損損失	64,739	-
特別退職金	20,867	12,402
賃貸借契約解約損	7,300	-
子会社債権放棄損	-	62,000
保険解約損	12,204	-
その他	7,605	108
<b>特別損失合計</b>	<b>403,565</b>	<b>75,352</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>187,803</b>	<b>144,229</b>
法人税、住民税及び事業税	6,959	8,103
法人税等調整額	128,865	87,555
法人税等合計	135,825	95,658
<b>当期純損失( )</b>	<b>323,628</b>	<b>239,887</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	598,510	544,864	135	37,331	2,890,000	110,678	142,231	3,817,933	
当期変動額									
当期純損失（ ）						323,628		323,628	
自己株式の取得							69	69	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	323,628	69	323,697	
当期末残高	598,510	544,864	135	37,331	2,890,000	434,306	142,300	3,494,235	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
当期首残高	57,537	241,827	3,633,643
当期変動額			
当期純損失（ ）			323,628
自己株式の取得			69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,138	-	13,138
当期変動額合計	13,138	-	336,835
当期末残高	44,399	241,827	3,296,807

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	598,510	544,864	135	37,331	2,890,000	434,306	142,300	3,494,235
当期変動額								
別途積立金の取崩					500,000	500,000		-
剰余金の配当						47,373		47,373
当期純損失（ ）						239,887		239,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	212,738	-	287,261
当期末残高	598,510	544,864	135	37,331	2,390,000	221,567	142,300	3,206,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
当期首残高	44,399	241,827	3,296,807
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			47,373
当期純損失（ ）			239,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,370	-	4,370
当期変動額合計	4,370	-	291,631
当期末残高	40,028	241,827	3,005,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗

中古品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗以外

賃貸用商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～45年

車両運搬具 3～6年

工具器具備品 5～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	55,000千円	55,000千円
建物	20,141	18,755
土地	365,659	365,659
合計	440,800	439,415

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	38,322千円	8,124千円
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	127,088	66,500
合計	165,410	74,624

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,161千円	13,747千円
短期金銭債務	1,910	70,466

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,907,114千円	1,145,927千円
原材料及び貯蔵品	1,106	1,649

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	123千円	-千円
その他	228	-
合計	352	-

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	4,441千円	13千円
合計	4,441	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,005千円、関連会社株式25,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,955千円、関連会社株式25,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	12,242千円	8,045千円
貸倒引当金否認	6,327	18,808
関係会社株式評価損否認	90,263	83,976
関係会社貸倒引当金否認	19,372	14,913
たな卸資産評価減否認	11,558	57,667
会員権評価減否認	4,342	4,039
投資有価証券評価損否認	161,043	142,378
減価償却限度超過額	26,637	18,114
繰越欠損金	106,503	119,037
その他	13,192	39,827
繰延税金資産小計	451,482	506,808
評価性引当額	363,002	506,808
繰延税金資産合計	88,479	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,877	12,650
その他	923	-
繰延税金負債合計	14,801	12,650
繰延税金資産の純額	73,677	12,650

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	税引前当期純損失を計上している ため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上している ため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.06%に、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については29.83%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社C S M E

事業の内容 記録メディア製品、デジタル電子機器製品の製造輸入販売

(2) 企業結合日

平成27年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社C S M Eを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シーエスロジネット

(5) その他取引の概要に関する事項

本吸収合併により、当社の主力事業である音楽映像、ゲーム等のパッケージソフトの卸売事業に株式会社C S M EのCD-R、DVD-R等の記録メディア、ポータブルDVDプレーヤー、ヘッドフォン等の音響映像関連機器等の製造輸入販売事業が加わるとともに、同社の家電量販、カメラ量販、ホームセンター等を中心とした新たな販売ルートも加わることから、当社グループの収益力の向上及び営業力の強化を図ることができるものと考えております。これらに加えて、物流・管理等の業務統合によるコスト削減を図り、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益として8,169千円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	198,183	38,329	-	236,513	129,918	6,565	106,594
構築物	4,073	-	-	4,073	3,095	244	978
機械及び装置	5,949	-	-	5,949	5,619	116	329
車両運搬具	1,546	600	333	1,813	1,313	100	499
工具、器具及び備品	120,630	4,234	428	124,436	111,848	5,967	12,588
土地	575,565	229,191	-	804,756	-	-	804,756
有形固定資産計	905,947	272,356	761	1,177,542	251,795	12,994	925,747
無形固定資産							
ソフトウェア	157,771	4,523	-	162,293	135,783	14,679	26,510
のれん	-	147,884	-	147,884	10,954	10,954	136,929
電話加入権	4,210	1,387	-	5,598	-	-	5,598
施設利用権	-	599	-	599	15	15	584
ソフトウェア仮勘定	-	9,070	-	9,070	-	-	9,070
無形固定資産計	161,982	163,463	-	325,444	146,752	25,649	178,692
長期前払費用	5,413	770	2,756	3,427	93	93	3,334

(注) 当期増加額には株式会社CSMEとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	25,213千円
工具器具備品	117千円
土地	229,191千円
のれん	147,884千円
電話加入権	1,387千円
施設利用権	599千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,987	48,451	-	17,249	111,189
賞与引当金	37,292	29,010	37,292	-	29,010
退職給付引当金	-	37,210	22,755	-	14,454

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.indis.co.jp">http://www.indis.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式数の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、テクタイト(株)およびその親会社であるテクタイトホールディングス(株)であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日東海財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年10月9日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併に関する決定）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

（上記(1)に係る訂正報告書）

平成27年7月15日東海財務局長に提出。

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第31期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第31期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第32期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第32期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第32期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第33期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第33期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第33期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第34期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第34期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

#### (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第30期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第31期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第32期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第33期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

#### (8) 内部統制報告書の訂正報告書

第30期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第31期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

第32期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年7月29日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村直人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年7月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーエスロジネットの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社シーエスロジネットが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び買掛金計上プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村直人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の訂正後の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年7月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。